

ENIWA

2013. 10

決算

ENIWA

恵庭市

恵庭市

# 平成24年度決算の概要

## 目次

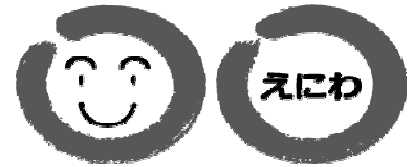
I.	各会計歳入歳出決算総括表	01
II.	普通会計決算	
	1.歳入決算の概要	
	①款別歳入決算の内訳	02
	2.歳出決算の概要	
	①款別決算額及び財源の内訳	04
	②主な性質別経費及び財源の内訳	04
	③性質別歳出決算額の内訳	05
III.	普通会計決算（図表編）	
	1.歳入決算の概要	
	①款別歳入決算額の内訳（図表編）	06
	②款別歳入決算額の内訳（家計置換え編）	06
	2.歳出決算の概要	
	①性質別歳出決算額の内訳（図表編）	07
	②性質別歳出決算額の内訳（家計置換え編）	07
IV.	健全化判断比率の状況	
	①健全化判断比率の状況	08
	②石狩管内他市との比較	08
V.	収入と支出の推移	
	①歳入額の推移	09
	②歳出額の推移	09
V-1.	ピックアップ！市税の状況	10
V-2.	ピックアップ！扶助費の状況	11
VI.	地方債現在高と基金の状況	
	①地方債現在高の推移	12
	②石狩管内の平成24年度末地方債現在高の状況	12
	③石狩管内の平成24年度末基金の状況	12
VII.	おわりに	
	①市税の使いみち	13
	②おわりに	13

恵庭市

恵庭市

恵庭市

## I . 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分		平成24年度	平成23年度	比較		
				増減額	増減率	
一般会計	歳入総額	23,359,358,083	24,339,735,850	▲ 980,377,767	▲ 4.0	
	歳出総額	22,720,537,539	24,060,582,751	▲ 1,340,045,212	▲ 5.6	
	歳入歳出差引額	638,820,544	279,153,099	359,667,445	128.8	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,977,745,765	7,012,119,981	▲ 34,374,216	▲ 0.5
		歳出総額	7,145,567,569	6,999,012,857	146,554,712	2.1
		歳入歳出差引額	▲ 167,821,804	13,107,124	▲ 180,928,928	激減
	後期高齢者医療	歳入総額	752,740,857	683,819,203	68,921,654	10.1
		歳出総額	751,634,468	683,487,614	68,146,854	10.0
		歳入歳出差引額	1,106,389	331,589	774,800	233.7
	介護保険	歳入総額	3,327,735,192	3,435,745,124	▲ 108,009,932	▲ 3.1
		歳出総額	3,294,968,292	3,435,619,724	▲ 140,651,432	▲ 4.1
		歳入歳出差引額	32,766,900	125,400	32,641,500	激增
	土地区画整理事業	歳入総額	242,331,675	20,107,500	222,224,175	激增
		歳出総額	242,331,675	20,107,500	222,224,175	激增
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	土地取得事業	歳入総額	82,669,314	362,123,343	▲ 279,454,029	▲ 77.2
		歳出総額	82,669,314	362,123,343	▲ 279,454,029	▲ 77.2
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	産業廃棄物処理事業	歳入総額	100,651,300	103,009,738	▲ 2,358,438	▲ 2.3
		歳出総額	100,651,300	103,009,738	▲ 2,358,438	▲ 2.3
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	墓園事業	歳入総額	109,971,320	66,074,598	43,896,722	66.4
		歳出総額	59,971,320	66,074,598	▲ 6,103,278	▲ 9.2
		歳入歳出差引額	50,000,000	0	50,000,000	皆増
駐車場事業	歳入総額	39,198,536	44,197,017	▲ 4,998,481	▲ 11.3	
	歳出総額	39,198,536	44,197,017	▲ 4,998,481	▲ 11.3	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
下水道事業	歳入総額	4,091,039,160	4,209,138,121	▲ 118,098,961	▲ 2.8	
	歳出総額	4,055,833,714	4,199,021,280	▲ 143,187,566	▲ 3.4	
	歳入歳出差引額	35,205,446	10,116,841	25,088,605	248.0	
水道事業会計を除く 合計	歳入総額	39,083,441,202	40,276,070,475	▲ 1,192,629,273	▲ 3.0	
	歳出総額	38,493,363,727	39,973,236,422	▲ 1,479,872,695	▲ 3.7	
	歳入歳出差引額	590,077,475	302,834,053	287,243,422	94.9	

## Ⅱ. 普通会計決算

※普通会計とは・・・各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。  
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業、墓園事業各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち未整備分の合計としています。

### 1.歳入決算の概要

市税収入では、評価替えの影響により純固定資産税の減収が大きかったものの、市民税(個人)では税制改正による年少扶養控除の廃止等の影響で増収になったほか、市民税(法人)で増収となったため、前年より微減となっております。税制改正の影響により譲与税は減、交付金についてはほぼ前年並でした。地方交付税は、評価替えの影響により固定資産税などの収入の減少や下水道平準化債の発行をやめたことによる需要の増加により、前年を大きく上回る歳入となりました。

国庫支出金・道支出金は、生活保護費負担金など扶助費に係る補助金が増加している一方で、

建設事業の減少に伴い、全体では減少となりました。

繰入金については、基金取崩を行う必要が少なかったため、前年に比べ減、地方債については、臨時財政対策債が増加したものの、前年の黄金ふれあいセンター建設などの大型事業が本年は少なかったため、前年に比べ減少しました。

歳入決算額は、前年に比べ6.8億円減となっています。これは前年に比べて大型の建設事業が少なかったためです。依存財源は全体の61%を占めており、国からの影響を受けやすい状況にあります。

### ① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	7,564,079	31.9	7,707,455	31.4	▲ 143,376	▲ 1.9		
主な税目(現年度)	市民税(個人)	2,805,328	—	2,649,520	—	155,808	5.9	○調定額 対前年度比+148,384千円 収納率98.0%
	市民税(法人)	545,794	—	508,583	—	37,211	7.3	○調定額 対前年度比+35,251千円 収納率99.6%
	純固定資産税 (都市計画税含む)	3,508,019	—	3,793,566	—	▲ 285,547	▲ 7.5	○調定額 対前年度比▲319,273千円 収納率98.6%
	たばこ税	489,308	—	503,921	—	▲ 14,613	▲ 2.9	○売上本数 ▲2,038千本
	滞納繰越分	85,804	—	120,258	—	▲ 34,454	▲ 28.7	○対前年度比収納率▲5.7%の14.3%
2 地方譲与税	276,801	1.2	296,439	1.2	▲ 19,638	▲ 6.6		
	地方揮発油譲与税	82,322	—	82,451	—	▲ 129	▲ 0.2	
	自動車重量譲与税	194,479	—	213,988	—	▲ 19,509	▲ 9.1	
3 利子割交付金	18,995	0.1	23,298	0.1	▲ 4,303	▲ 18.5		
4 配当割交付金	8,118	0.0	7,846	0.0	272	3.5		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,229	0.0	2,051	0.0	178	8.7		
6 地方消費税交付金	668,943	2.8	654,759	2.7	14,184	2.2		
7 ゴルフ場利用税交付金	70,802	0.3	71,625	0.3	▲ 823	▲ 1.1		
8 自動車取得税交付金	58,317	0.2	48,876	0.2	9,441	19.3		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	302,408	1.3	316,852	1.3	▲ 14,444	▲ 4.6		
10 地方特例交付金	46,007	0.2	93,491	0.4	▲ 47,484	▲ 50.8	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) ▲11,761千円 ○減収補てん特例交付金(自動車取得税減税分) 廃止 ○児童手当等特例交付金 廃止	
11 地方交付税	5,644,770	23.8	5,018,759	20.4	626,011	12.5		
	普通交付税	5,070,974	—	4,554,576	—	516,398	11.3	○H24年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 11,300,778千円(対前年度比+331,302千円) ・基準財政収入額 6,229,804千円(対前年度比▲185,096千円) ・交付額 5,070,974千円(対前年度比+516,398千円) ○主な増減要因(対前年度比) ・下水道費 +188,394千円 ・社会福祉費 +109,930千円 ・固定(家屋)▲121,240千円 ・生活保護費+67,068千円 ・高齢者福祉費+84,720千円 ・固定(償却)▲14,882千円

款	平成24年度		平成23年度		比較増減		説明（主な増減の内容）
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	573,706	—	464,183	—	109,523	23.6	○主な増減要因(対前年度比) ・休日夜間急患センター等+32,900千円
12 交通安全対策特別交付金	12,352	0.1	13,655	0.1	▲ 1,303	▲ 9.5	
13 分担金及び負担金	27,040	0.1	24,133	1.0	2,907	12.0	○主な増減要因(対前年度比) ・保育所保護者負担金+18,224千円 ・21世紀高生産基盤整備事業地元負担金▲12,968千円 ・島松地区用水対策委託負担金▲3,388千円
14 使用料及び手数料	715,204	3.0	724,756	3.0	▲ 9,552	▲ 1.3	○主な増減要因(対前年度比) ・保育所保護者負担金▲12,968千円 ・住宅使用料+3,192千円 ・産業廃棄物処分手数料▲3,633千円
15 国庫支出金	4,089,682	17.3	4,102,130	16.7	▲ 12,448	▲ 0.3	
児童手当負担金	631,439	—	783,315	—	▲ 151,876	▲ 19.4	
生活保護費負担金	1,445,934	—	1,377,978	—	67,956	4.9	○生活保護扶助費の増
その他国支出金	2,012,309	—	1,940,837	—	71,472	3.7	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費負担金+87,741千円 ・公営住宅建設事業費+121,509千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業費+137,840千円 ・恵み野駅通整備事業費+36,811千円 ・用水対策事業費+65,791千円 ・ルルマップ自然公園ふれらんど整備事業費▲131,188千円 ・公民館改修事業費+33,124千円 ・小中学校耐震化推進事業費▲188,683千円 ・生ごみ資源化処理施設整備事業費▲128,092千円
16 道支出金	1,136,250	4.8	1,277,289	5.2	▲ 141,039	▲ 11.0	
緊急雇用創出・ふるさと再生特別対策事業	36,358	—	110,701	—	▲ 74,343	▲ 67.2	○主な増減要因(対前年度比) ・緊急雇用創出推進事業費 ▲60,404千円 ・ふるさと雇用再生特別対策事業費 ▲13,939千円
黄金ふれあいセンター整備事業	0	—	151,275	—	▲ 151,275	皆減	
その他道支出金	1,099,892	—	1,015,313	—	84,579	8.3	○主な増減要因(対前年度比) ・子宮頸がん等ワクチン接種事業▲20,161千円 ・(仮)駅まちプラザ整備事業費+7,200千円 ・衆議院議員選挙費+32,594千円 ・知事・道議選挙費▲18,580千円 ・自立支援給付費負担金+31,999千円 ・児童手当+18,832千円 ・国民健康保険保険基盤安定化費等負担金+7,748千円
17 財産収入	81,432	0.3	229,730	0.9	▲ 148,298	▲ 64.6	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 ▲143,805千円
18 寄附金	14,379	0.1	5,086	0.0	9,293	182.7	・まちづくり基金寄附+2,884千円 ・子育て基金寄附+5,120千円
19 繰入金	67,974	0.3	239,986	1.0	▲ 172,012	▲ 71.7	○主な増減要因(対前年度比) ・地域福祉基金繰入金▲100,000千円 ・地域雇用創出推進基金繰入金▲56,267千円 ・墓園基金繰入金▲9,424千円
20 繰越金	279,153	1.2	252,114	1.0	27,039	10.7	
21 諸収入	510,232	2.2	698,789	2.8	▲ 188,557	▲ 27.0	○主な増減要因(対前年度比) ・コミュニティバス購入助成金▲19,326千円 ・中小企業振興融資預託金元金収入▲105,000千円 ・重度身障者医療費返還金▲19,608千円
22 市債	2,107,209	8.9	2,753,019	11.2	▲ 645,810	▲ 23.5	
建設事業充当市債	815,400	—	1,567,600	—	▲ 752,200	▲ 48.0	○主な増減要因(対前年度比) ・福祉バス整備事業債▲25,000千円 ・生ごみ資源化処理施設整備事業債▲145,200千円 ・地方道路整備事業債▲109,800千円 ・市営住宅建設事業債+121,500千円 ・消防救急無線デジタル化推進事業債+86,600千円 ・墓園用地取得事業債▲125,700千円 ・小中学校耐震化推進事業債▲221,000千円 ・黄金ふれあいセンター整備事業債▲243,300千円
経常経費充当市債	1,291,809	—	1,185,419	—	106,390	9.0	○臨時財政対策債+107,390千円 ○上水道事業出資債▲1,000千円
歳入合計	23,702,376	100.0	24,562,138	100.0	▲ 859,762	▲ 3.5	

## 2.歳出決算の概要

歳出では、防災ガイドブックの全戸配布や保育園の耐震診断を行うなど、市民の安全安心なまちづくりに取り組みました。また、恵庭市緊急経済対策を実施するなど地域活性化を図りました。

経常経費については、対前年度と比較し人件費が減少したものの、生ごみ資源化処理の開始などにより物件費は増加しました。また、生活保護世帯の増加や自立支援給付・介護サービス費の増加に伴い、扶助費は今年度も増加しています。公債費については、前年度より減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みです。

このことから歳出面からみても、恵庭市を取り巻く環境は楽観視できるものではありません。しかしその中にもあっても、市民の皆様の声を計画的かつ効果的に反映できるよう取り組んだところです。

(単位:千円・%)

### ①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成24年度				平成23年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	243,825	1.1	0	243,825	272,021	1.1	272,021	▲ 28,196	▲ 10.4
2 総務費	2,910,451	12.6	225,800	2,684,651	3,502,560	14.4	2,936,702	▲ 592,109	▲ 16.9
3 民生費	7,800,325	33.9	3,971,103	3,829,222	7,906,255	32.6	3,748,950	▲ 105,930	▲ 1.3
4 衛生費	1,451,639	6.3	455,287	996,352	1,639,326	6.8	871,728	▲ 187,687	▲ 11.4
5 労働費	70,436	0.3	39,385	31,051	141,032	0.6	21,275	▲ 70,596	▲ 50.1
6 農林水産業費	391,662	1.7	56,218	335,444	435,683	1.8	361,809	▲ 44,021	▲ 10.1
7 商工費	487,249	2.1	282,157	205,092	584,392	2.4	194,180	▲ 97,143	▲ 16.6
8 土木費	3,717,988	16.2	1,208,669	2,509,319	3,180,918	13.1	2,246,751	537,070	16.9
9 消防費	978,491	4.3	167,066	811,425	935,622	3.9	828,825	42,869	4.6
10 教育費	2,318,045	10.1	393,425	1,924,620	2,888,735	11.9	1,964,694	▲ 570,690	▲ 19.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
12 公債費	2,643,445	11.5	205,039	2,438,406	2,796,441	11.5	2,592,362	▲ 152,996	▲ 5.5
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	#DIV/0!
歳出合計	23,013,556	100.0	7,004,149	16,009,407	24,282,985	100.0	16,039,297	▲ 1,269,429	▲ 5.2

### ②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成24年度				平成23年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,254,862	18.5	184,560	4,070,302	4,329,382	17.8	4,130,084	▲ 74,520	▲ 1.7
物件費	3,460,946	15.0	729,113	2,731,833	3,353,917	13.8	2,517,214	107,029	3.2
扶助費	4,940,132	21.5	3,451,979	1,488,153	4,822,662	19.9	1,470,602	117,470	2.4
補助費等	897,235	3.9	107,724	789,511	941,027	3.9	840,366	▲ 43,792	▲ 4.7
建設事業費	2,649,162	11.5	1,658,974	990,188	3,688,219	15.2	1,005,262	▲ 1,039,057	▲ 28.2
公債費	2,640,194	11.5	205,039	2,435,155	2,793,175	11.5	2,589,426	▲ 152,981	▲ 5.5
繰出金	2,891,996	12.6	252,347	2,639,649	2,639,801	10.9	2,405,509	252,195	9.6



③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成24年度		平成23年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,254,862	18.5	4,329,382	17.8	▲ 74,520	▲ 1.7	○年度末正職員数(459人→461人) ・職員給▲37,052千円 ・職員共済費▲16,096千円 ・退職手当組合負担金+2,748千円 ・地方議員共済組合等負担▲31,835千円
物件費	3,460,946	15.0	3,353,917	13.8	107,029	3.2	○主な増減要因(対前年度比) ・賃金+23,792千円 (主な要因:学童クラブ指導員の増員及び賃金単価引上+4,787千円) ・旅費▲6,325千円 (主な要因:職員海外派遣終了などの減▲5,448千円) ・委託料+80,138千円 (主な要因:生ごみ資源化処理開始に伴う増など)
維持補修費	769,743	3.3	714,617	2.9	55,126	7.7	○主な増減要因(対前年度比) ・除排雪経費+37,548千円 ・恵庭市緊急経済対策実施など
扶助費	4,940,132	21.5	4,822,662	19.9	117,470	2.4	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+180,100千円 ・児童手当▲116,415千円 ・保育所運営費+76,743千円
補助費等	897,235	3.9	941,027	3.9	▲ 43,792	▲ 4.7	○主な増減要因(対前年度比) ・基金繰替使用償還金及び利子+9,534千円 ・国庫及び道費返還金▲17,671千円 ・公共交通利用運営費負担金▲27,827千円 ・防犯灯電気料補助金▲9,656千円
建設事業費	2,649,162	11.5	3,688,219	15.2	▲ 1,039,057	▲ 28.2	
(補助事業)	(1,187,721)	(5.2)	(1,502,684)	(6.2)	(▲314,963)	▲ 21.0	○主な増減要因(対前年度比) ・新多目的交通システム事業 ▲19,252千円 ・土地取得事業 ▲135,689千円 ・戸籍総合システム導入事業 +14,671千円 ・生ごみ資源化処理施設整備事業 ▲290,935千円 ・21世紀高生産基盤整備(穂栄林田地区) ▲19,919千円 ・圃場整備事業償還金補助 ▲33,341千円 ・道路橋梁補修事業 ▲15,619千円 ・黄金ふれあいセンター整備事業 ▲278,460千円 ・島松地区用水対策 +64,684千円 ・ルルマップ自然公園ふれらんど整備事業 ▲259,049千円 ・(仮)駅まちプラザ整備事業 +14,044千円 ・街区公園再整備事業 +40,411千円 ・恵み野駅通整備事業 +59,340千円 ・恵央団地5号棟建設事業 +243,317千円 ・水槽付ポンプ自動車Ⅱ型整備 ▲56,332千円 ・消防救急無線デジタル化整備 +96,198千円 ・小・中学校耐震化推進事業 ▲429,122千円 ・恵庭小学校トイレ改修 ▲76,606千円 ・恵庭中防音機能復旧 +34,943千円 ・恵庭中講堂防音機能復旧 +20,349千円
(単独事業)	(1,461,441)	(6.4)	(2,185,535)	(9.0)	(▲724,094)	▲ 33.1	
(受託事業)							
公債費	2,640,194	11.5	2,793,175	11.5	▲ 152,981	▲ 5.5	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還▲114,008千円 ・利子償還▲38,973千円
積立金	218,224	0.9	498,746	2.0	▲ 280,522	▲ 56.2	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金▲305,064千円 ・減債基金積立金+18,746千円
投資・出資金	10,129	0.1	12,619	0.1	▲ 2,490	▲ 19.7	○主な増減要因(対前年度比) ・石狩東部広域水道企業団出資金▲2,490千円
貸付金	280,933	1.2	488,820	2.0	▲ 207,887	▲ 42.5	○主な増減要因(対前年度比) ・地域福祉施設整備事業貸付金▲100,000千円 ・市中小企業振興融資預託金 ▲107,000千円
繰出金	2,891,996	12.6	2,639,801	10.9	252,195	9.6	○主な増減要因(対前年度比) ・国保会計繰出金+30,000千円 ・介護保険会計繰出金+33,456千円 ・後期高齢者広域連合繰出金+11,267千円 ・下水道会計繰出金+182,914千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	
合計	23,013,556	100.0	24,282,985	100.0	▲ 1,269,429	▲ 5.2	

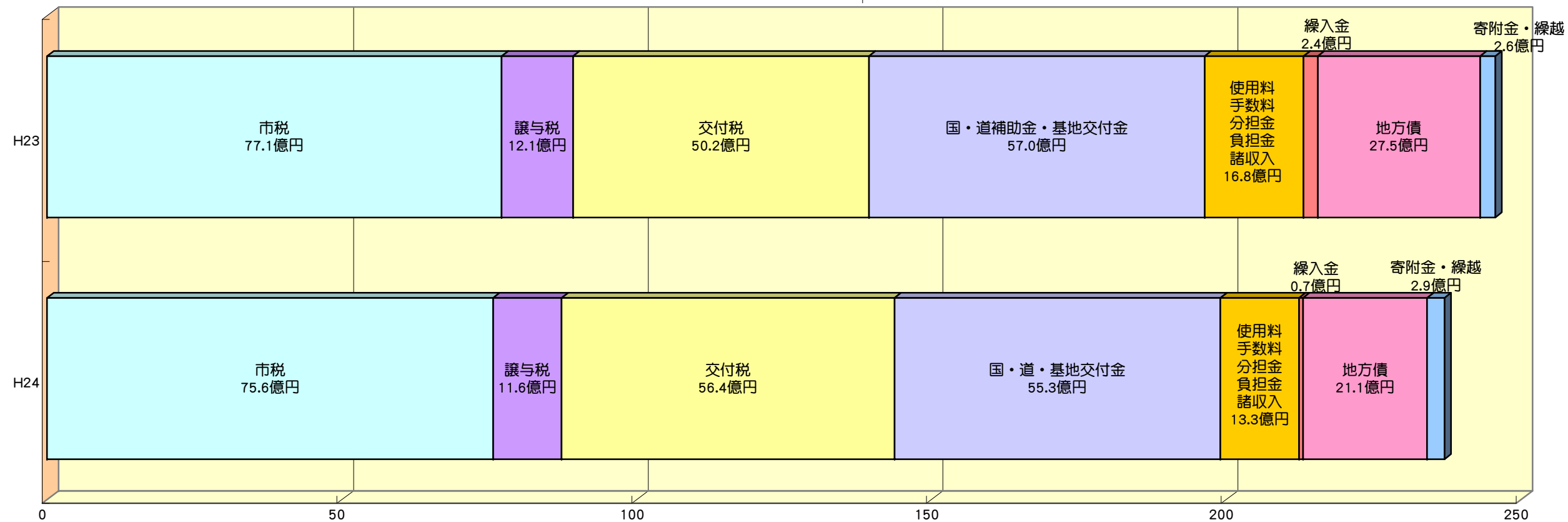
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 1. 歳入決算の概要

##### ① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額が8.6億円減っています。地方債は黄金ふれあいセンター建設や小中学校耐震化事業などの終了により大きく減少しました。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の減少をくいとめることは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



##### ② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。

少しはなじみやすくなったでしょうか。

家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住されている住民にも公平に負担をしていただくということがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通ったりします。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

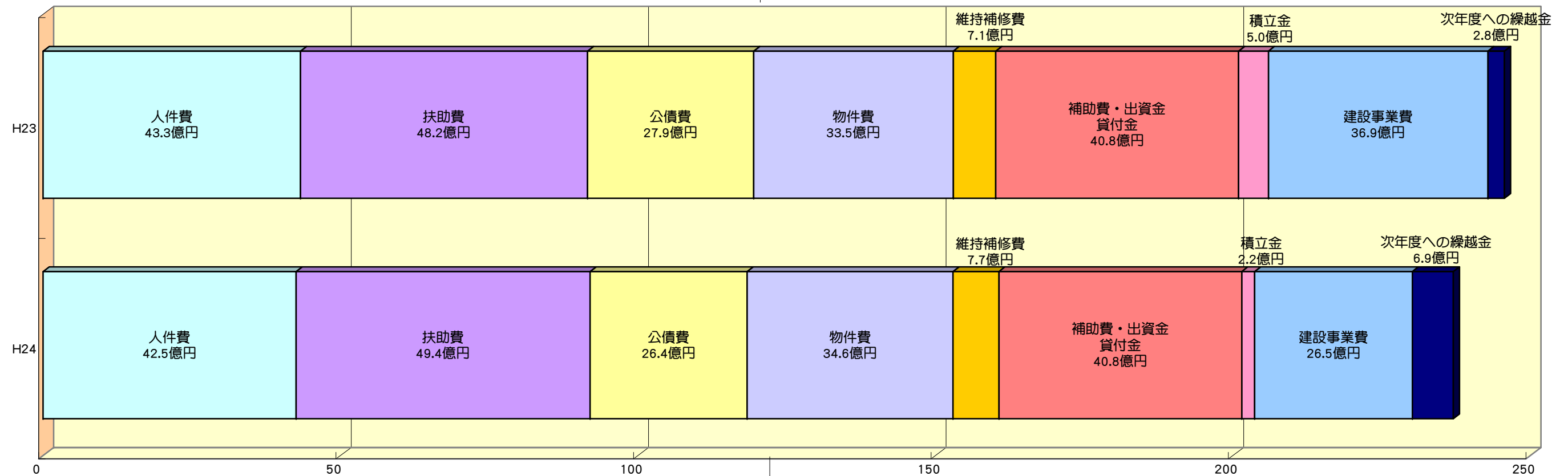
家計収入	(市の歳入項目)	平成24年度	構成費	平成23年度	構成費	伸び率	用語解説
給料・基本給	(市税)	112,000円	32.0%	114,000円	31.3%	△ 1.8%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	17,000円	4.9%	18,000円	5.0%	△ 5.6%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	83,000円	23.7%	74,000円	20.4%	12.2%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	82,000円	23.4%	83,000円	22.9%	△ 1.2%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	20,000円	5.7%	25,000円	6.9%	△ 20.0%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	1,000円	0.3%	4,000円	1.1%	△ 75.0%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	31,000円	8.9%	41,000円	11.3%	△ 24.4%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	4,000円	1.1%	4,000円	1.1%	0.0%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	363,000円	100.0%	△ 3.6%	

2. 歳出決算の概要

①性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、人件費、公債費、建設事業費が減少、そして扶助費、物件費が増加していることです。中でも扶助費は最も多く増加しており、社会保障費の伸びを考えると仕方がない面もありますが、

今後の高齢化に伴い増加の一途をたどることが予想されます。今後も安定した財政運営を行うために、財政規律を遵守した中での事業の選択が必要となります。



②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の伸びが、医療費・教育費の伸びという形であらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の实情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり減らすことは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、数ある地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成24年度	構成費	平成23年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	63,000円	18.0%	64,000円	17.6%	△ 1.6%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	73,000円	20.9%	71,000円	19.6%	2.8%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	39,000円	11.1%	41,000円	11.3%	△ 4.9%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	51,000円	14.6%	50,000円	13.8%	2.0%	施設の光熱水費などの維持費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	12,000円	3.4%	11,000円	3.0%	9.1%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	60,000円	17.1%	60,000円	16.5%	0.0%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	3,000円	0.9%	7,000円	1.9%	△ 57.1%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	39,000円	11.1%	55,000円	15.2%	△ 29.1%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	10,000円	2.9%	4,000円	1.1%	150.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	363,000円	100.0%	△ 3.6%	



## IV. 健全化判断比率の状況

### ①健全化判断比率の状況

#### (1) 国が示す財政状況の健全度（危険度）の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくために、4つの指標の公表を義務付けました。  
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

#### (2) 恵庭市の財政健全化判断比率

恵庭市は、4指標全てが基準を下回っています。

今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。

しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になる

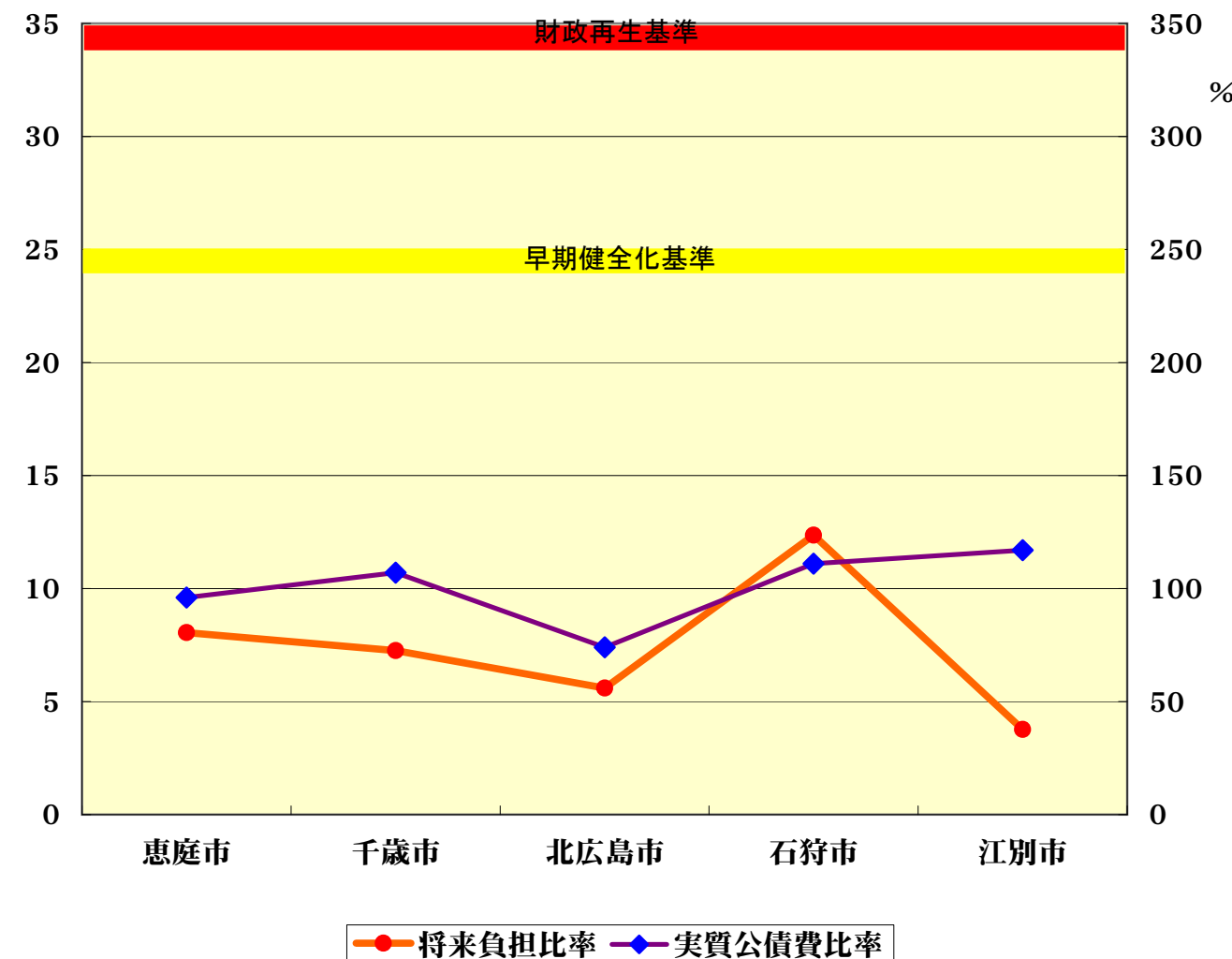
のか予想することは困難です。

市民や議会もこうした指標をチェックしていくことが求められています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説 明
国が示した基準	早期健全化基準	12.83	17.83	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備 考
平成24年度決算	— (※)	— (※)	9.6	80.5	(※) 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「-」表示になります。

### ②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	9.6%	10.7%	7.4%	11.1%	11.7%
将来負担比率	80.5%	72.6%	56.0%	123.6%	37.6%
財政力指数	0.578	0.746	0.630	0.518	0.502
経常収支比率	90.5%	88.5%	91.3%	89.2%	94.1%

恵庭市は、石狩管内で中位にいます。

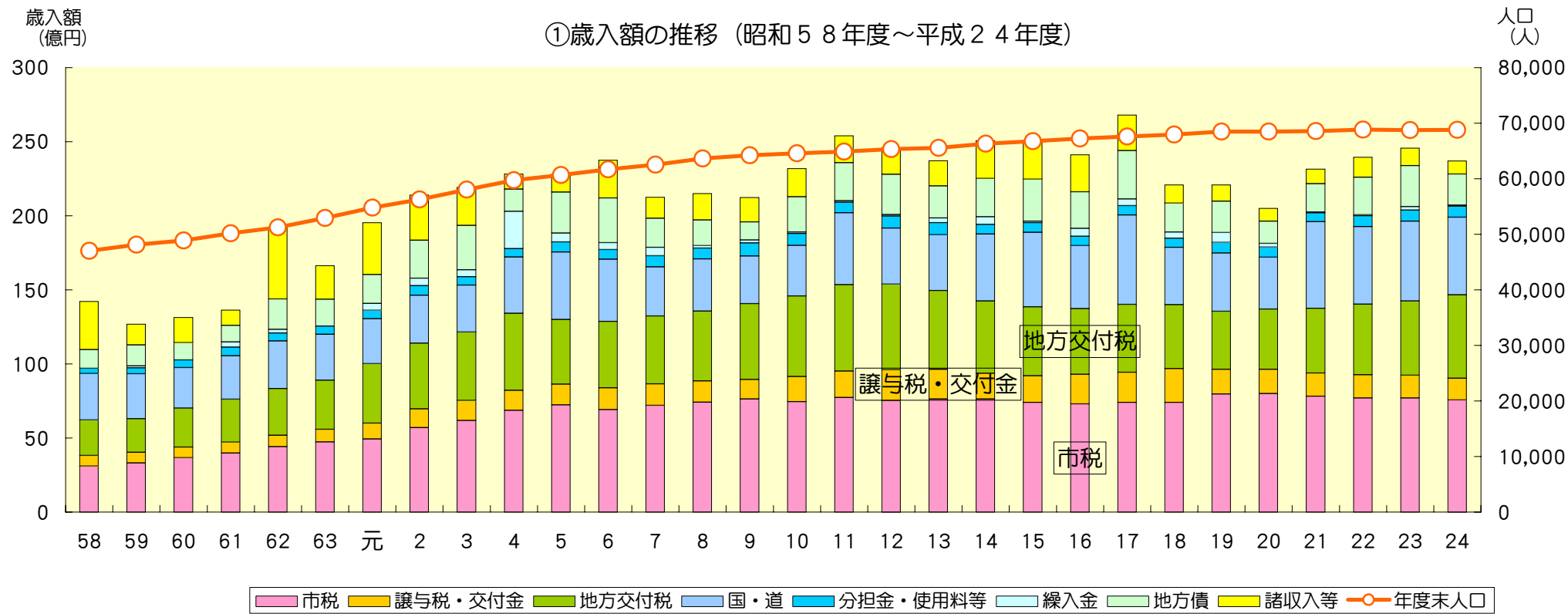
全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。

しかし、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況と言え、恵庭市も全国平均より若干悪い指標となっています。

#### 財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値  
1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合

## V. 収入と支出の推移

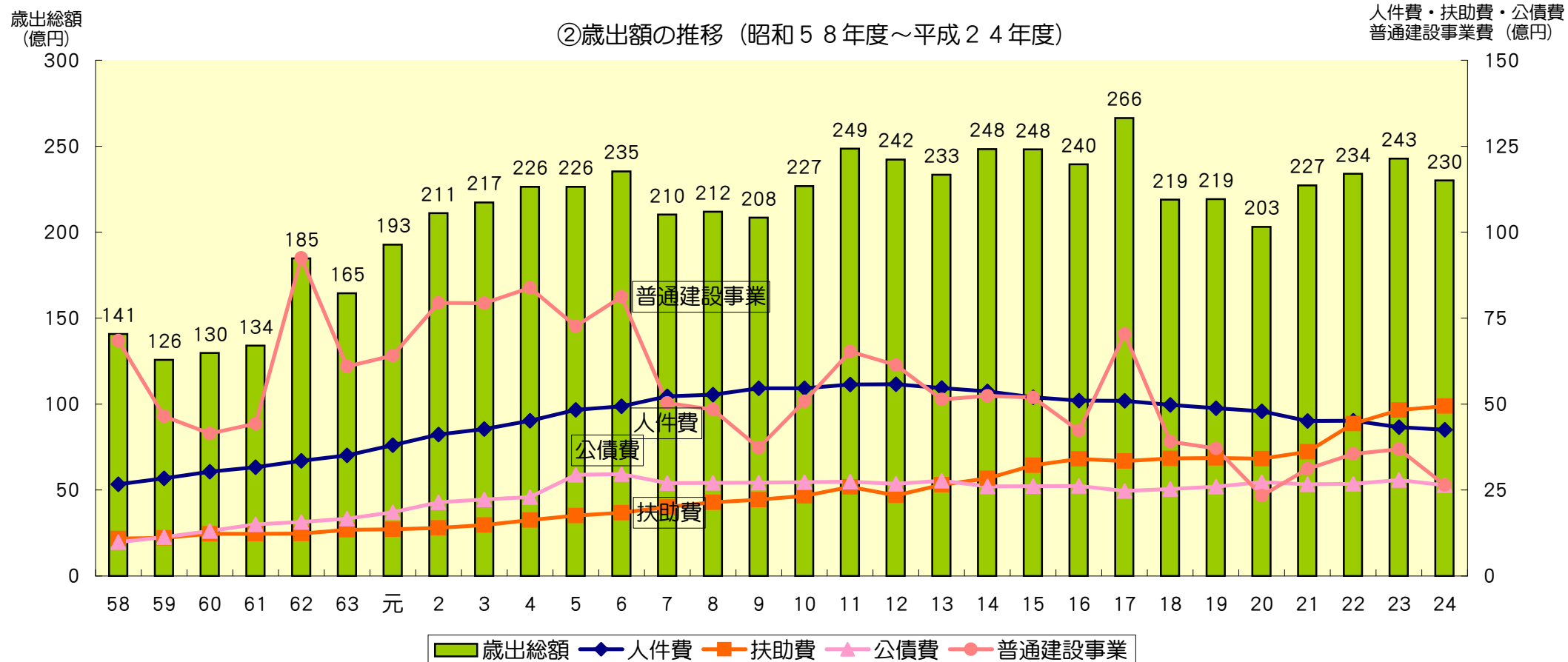


市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加していましたが、近年は労働者人口の減少や長引く景気低迷により減少傾向にあります。

次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。

歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから平成17年度が過去最大であったものの、近年は安定的に推移している状況です。

今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は行政面積の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、今後市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業が必要となってきます。

人件費は平成12年度をピークに減少しています。

公債費は、平成13年度以降の普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行増加などにより高止まりの状況となっています。

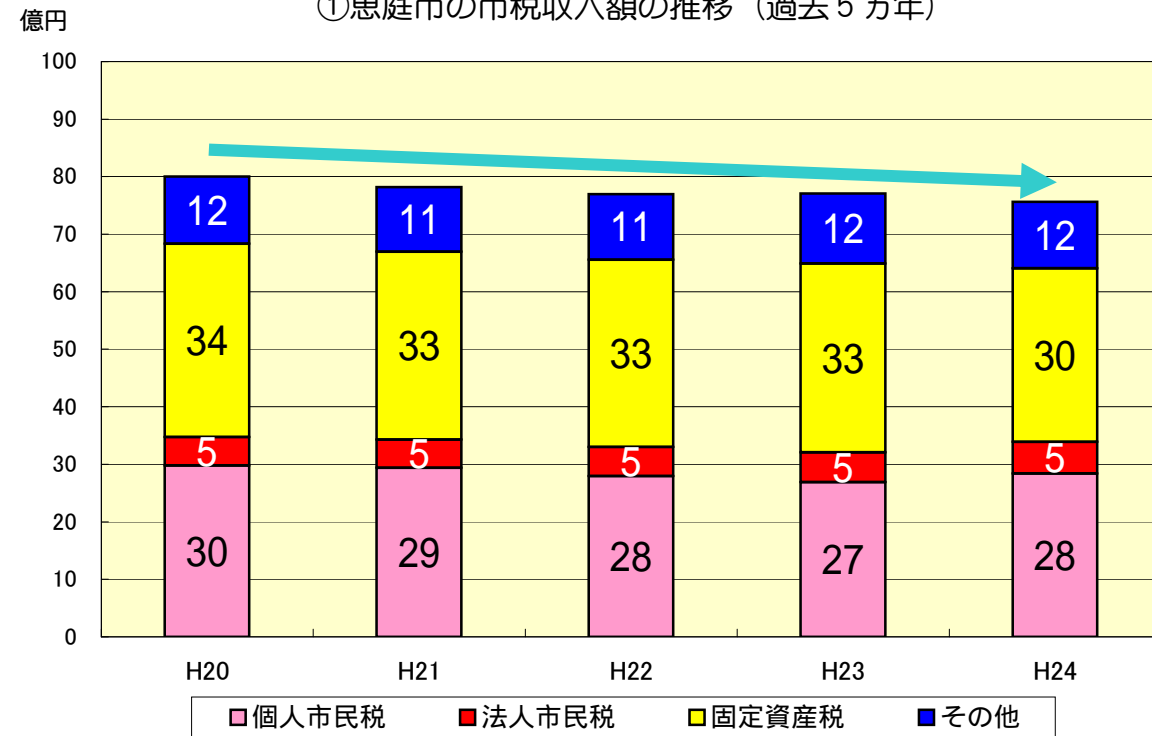
扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け、増加傾向で推移しており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。

現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。

今後も事業の取捨選択を行いながら、時代にあったサービスを安定的に提供できるように努めていきます。

## V-1.ピックアップ！市税の状況

①恵庭市の市税収入額の推移（過去5カ年）

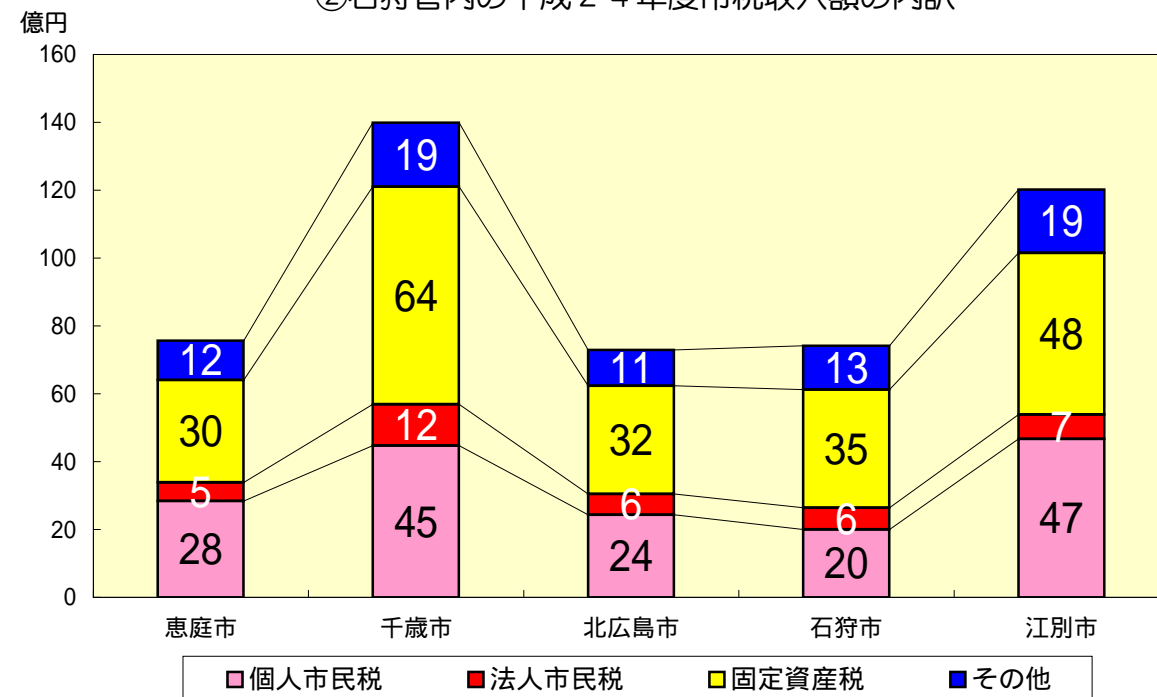


前頁では歳入額の推移を示しましたが、ここではそのなかの市税について取り上げます。

過去5年間の市税収入額の推移を見ると、徐々に減少してきていることがわかります。(①) 平成20年度の市税収入は約80.0億円ありましたが、平成24年度の決算額は約75.6億円でした。5年間で約4.4億円の減少です。地方交付税で市税の落ち込みを補っていますが、今後の地方交付税の動向は不透明であり、恵庭市の財政状況は予断を許さない状況にあります。ここ数年、恵庭市の人口は横ばいとなっていますが、幼少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)は微減、高齢人口(65歳以上)は増加しています。この先、生産年齢人口の減少により、市税収入が減少していく一方で、高齢人口増加による社会保障費の増加が見込まれることから、将来に過度な負担をかけない財政運営を心がけていかなければなりません。

石狩管内の他市と比べると、恵庭市の市税収入は少ない方です。人口や面積も違うので単純に市税収入総額で比較することはできないため、市民1人あたりの市税収入額を比較しました。(③) なぜこのような差があるのでしょうか。市税の構成内訳をみると(②)、市によって割合が違うことがわかります。大企業がたくさんあるまちは、法人市民税や工場の機械などの償却資産による固定資産税収入が市民1人当たりでは多くなる傾向にあります。恵庭市は石狩管内の中では法人市民税や固定資産税が少ないといえ、財政基盤の弱さが読み取れます。

②石狩管内の平成24年度市税収入額の内訳



③市民1人あたりの市税収入額（他市との比較）

(単位:円)

	市民1人あたりの市税収入額	うち個人市民税	うち法人市民税	うち固定資産税
恵庭市	109,948	41,291	7,966	43,860
千歳市	148,325	47,383	12,936	68,016
北広島市	121,526	40,570	10,241	53,082
石狩市	122,700	33,180	10,533	57,676
江別市	99,437	38,664	5,950	39,406

市民1人あたりの市税収入額にすると...

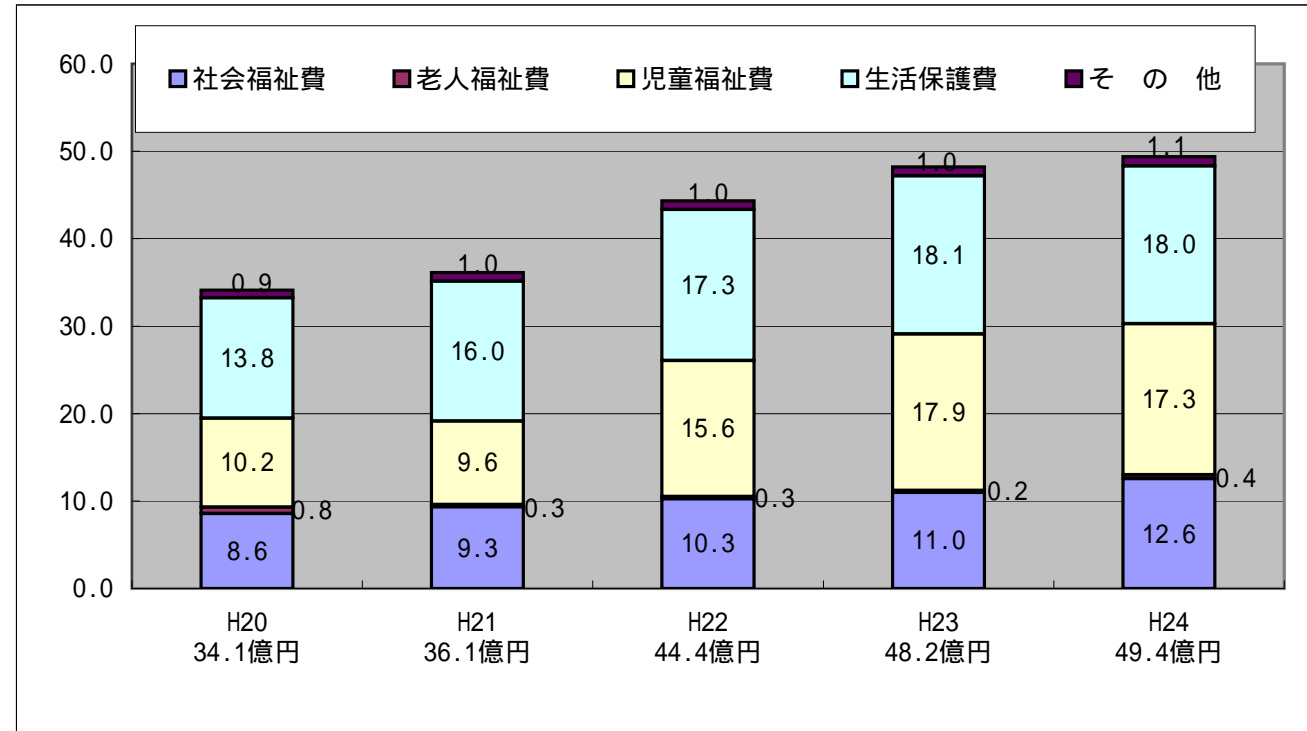
※人口は平成25年3月末で計算しています。  
※各市とも適用税率は同じです。

## V-2.ピックアップ！扶助費の状況

### ①扶助費の推移

ここでは扶助費について取り上げます。  
 扶助費は平成15年度～平成19年度の5年間、32億～34億円の間で推移していましたが、平成20年度からの5年間で15億円の増加となりました。

扶助費の推移（平成20年～平成24年）



### ③児童福祉費の状況

扶助費増加の2つ目の要因として児童手当・子ども手当の増があげられます。平成22年度に子ども手当が実施されたことにより、児童福祉費が激増しました。平成24年度には以前の児童手当に戻りましたが、以前の児童手当より対象者を拡大したものであったため、大きな減少とはなっていません。

しかし、年少人口が減少していることから、今後は微減が予想されます。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
児童手当	4.1億円	4.1億円	0.7億円	0億円	7.4億円
子ども手当	0億円	0億円	9.1億円	10.3億円	1.8億円
合計	4.1億円	4.1億円	9.8億円	10.3億円	9.2億円

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
年少人口(0～14歳)	9,995人	9,830人	9,830人	9,612人	9,412人

### 扶助費ってどんな経費??

- 社会福祉費：障がい者福祉やひとり親家庭等の親及び児童医療にかかる経費など
- 老人福祉費：高齢者の外出サービスや除雪サービスにかかる経費など
- 児童福祉費：児童（子ども）手当、乳幼児医療、保育園にかかる経費など
- 生活保護費：生活保護（生活扶助・住宅扶助・医療扶助など）にかかる経費

※高齢者に関する事業の多くは特別会計で行われています。  
 そのため、普通会計における老人福祉費は少なくなっています。

### ②生活保護費の状況

扶助費増加の大きな要因の1つが生活保護費の増です。平成24年度は医療扶助の減少により前年をわずかに下回りました。また、平成25年度から平成27年度にかけて生活扶助の引き下げが行われます。しかしながら、生活保護世帯数及び生活保護者数は減少することなく年々増加しています。このことから、次年度以降、生活保護費が減少に転じることは難しいと予想されます。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活保護世帯数	563世帯	627世帯	679世帯	711世帯	741世帯
保護者数	849人	954人	1,042人	1,080人	1,122人

### ④社会福祉費の状況

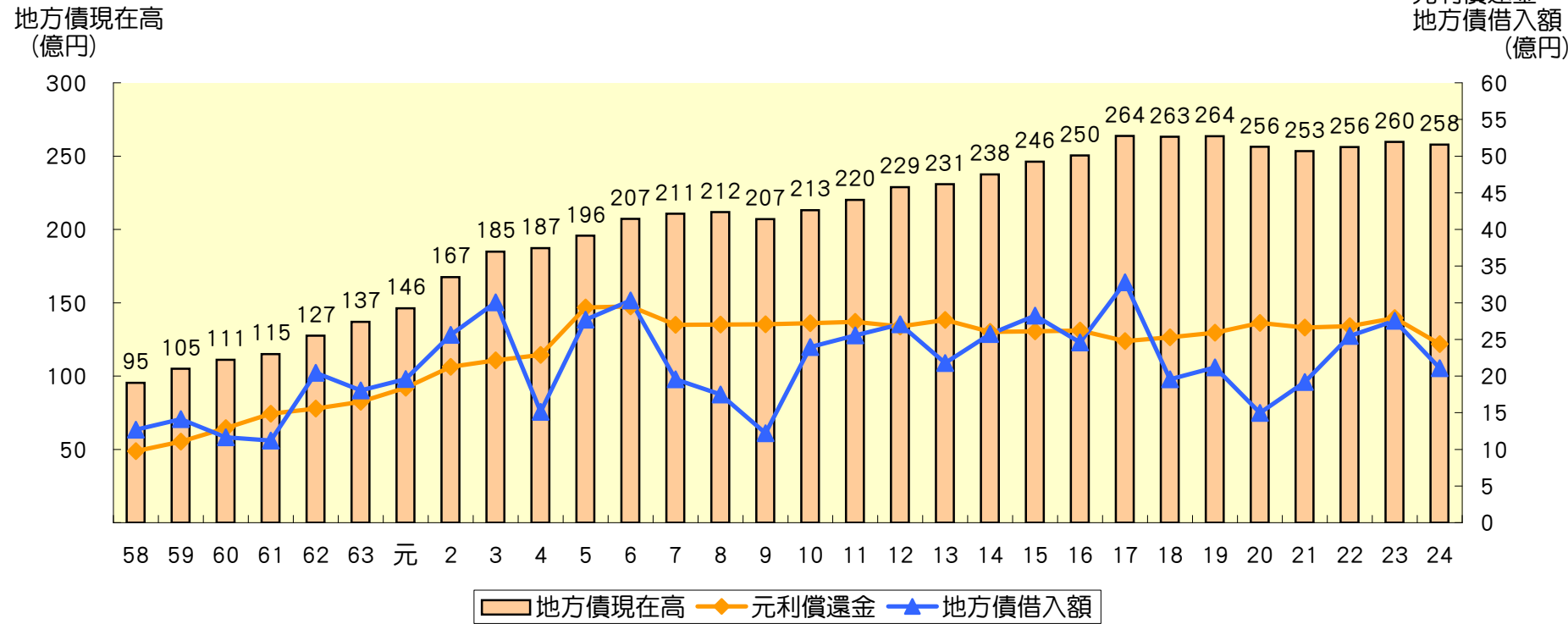
そして、最後に障害者自立支援給付費の増です。障がい者数が年々増加していることに加えて、障害者自立支援法施行により障がい者の使えるサービスが多様化したこと、精神に障がいのある方も利用できるようになったこと、そして平成22年度に利用者負担額が見直されたことなどにより年々増加傾向にありました。平成24年度には障害者自立支援法が全面施行され、これまで以上の増となりました。また、平成25年度は更に対象者が拡大されたことから、今後も増加すると予想されます。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害者自立支援給付費	5.5億円	6.3億円	6.9億円	7.4億円	9.2億円
障がい者数	3,144人	3,238人	3,413人	3,481人	3,574人



## VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移（昭和58年度～平成24年度）



先に述べましたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年度がピークとなっています。近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じましたが、平成24年度はやや減少となりました。(①)

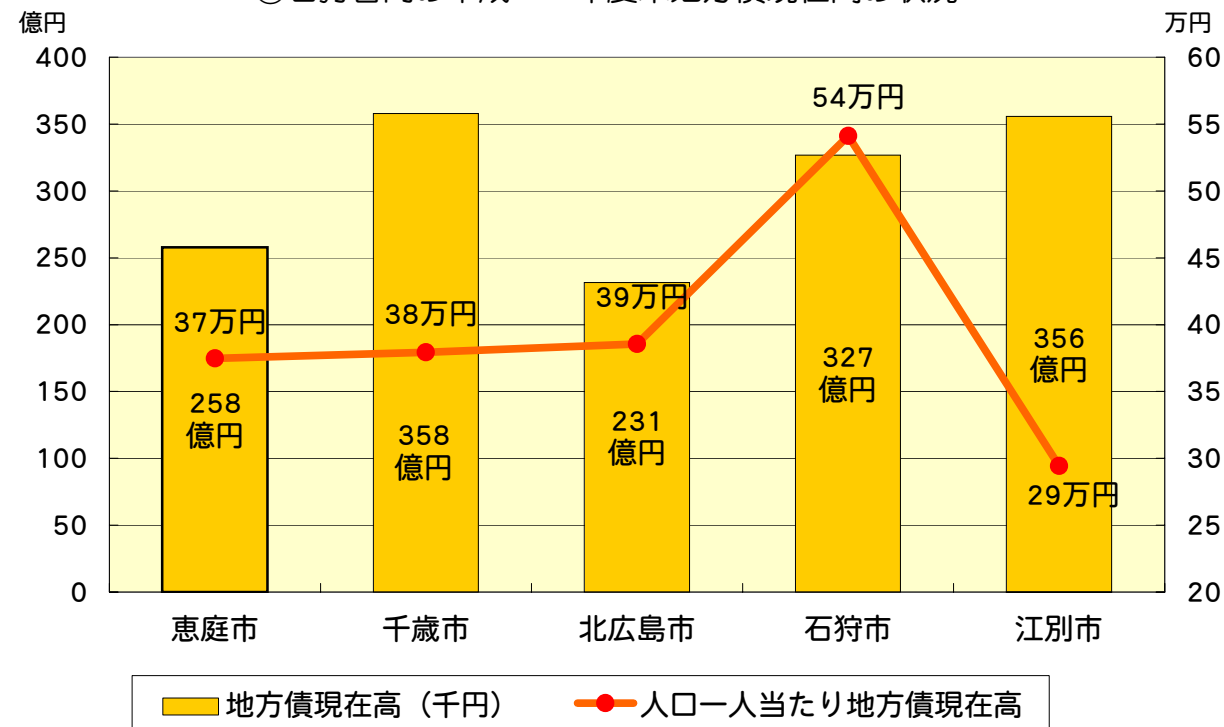
とは言え、石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、お隣の千歳市や北広島市とほぼ同じぐらいの金額であり、中位にいます。

(②)

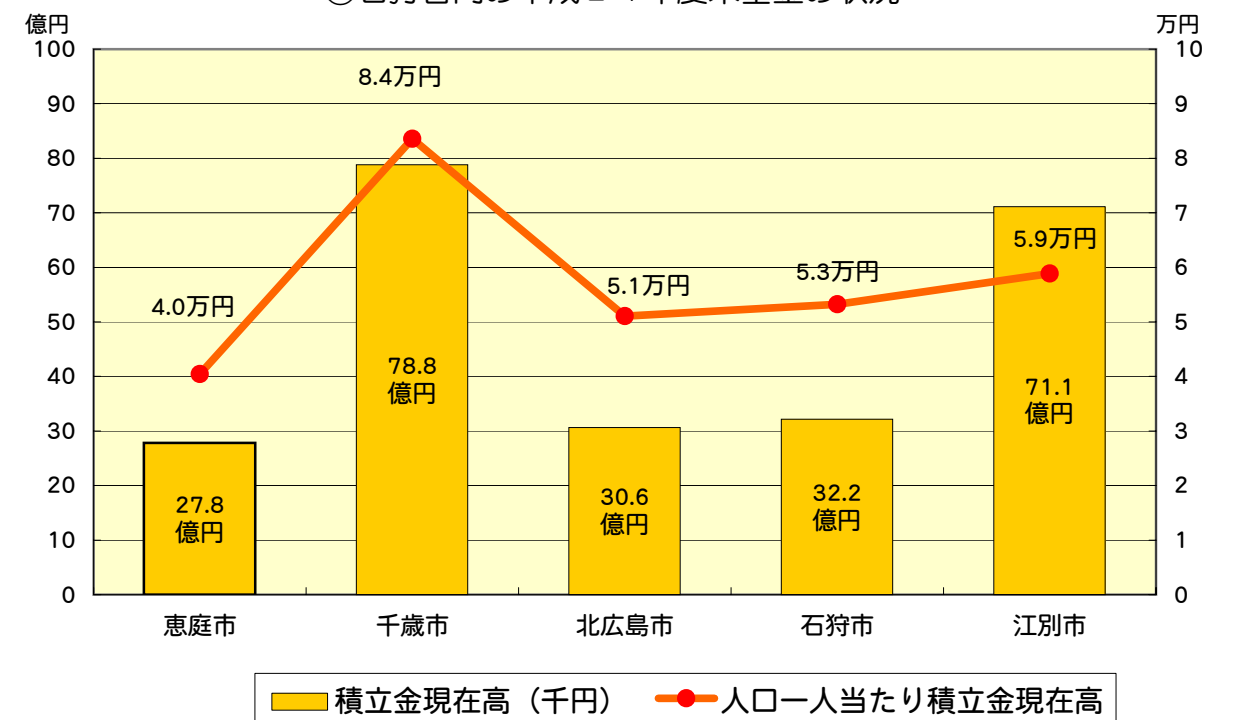
今後も地方債現在高については安定的に推移するよう努めていきます。基金については近年回復傾向にはあるものの石狩管内の中において最下位に位置しており、今後も一定程度の備えができるように努めていきます。

(③)

②石狩管内の平成24年度末地方債現在高の状況



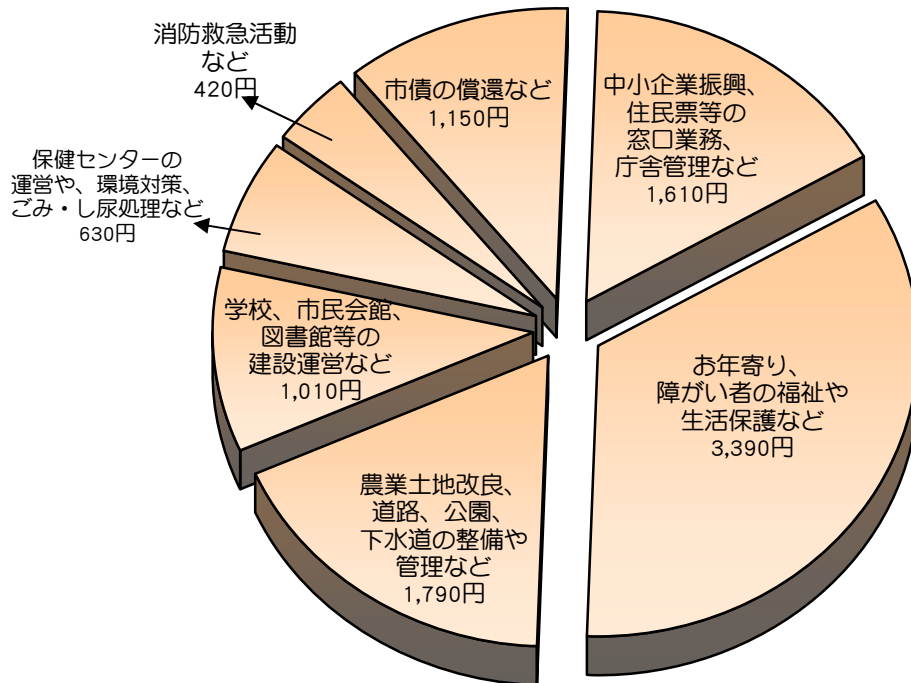
③石狩管内の平成24年度末基金の状況



## VII. おわりに

### ①市税の使いみち

平成24年度市民税 1万円の使いみち



### ②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。

私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ3分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要ですが、まだまだ不十分と感じています。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思っております。